

平成15年2月期 決算短信（連結）

平成15年4月15日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.csgrp.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 資金管理本部 シニアマネージャー

氏名 山口 利 隆

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成15年4月15日

親会社名 ユニー株式会社(コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年2月期の連結業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	158,313	[891,889] (2.9 [3.7])	24,168	(1.5)	23,574	(0.8)
14年2月期	153,889	[860,441] ([])	24,545	()	23,378	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	11,490	(1.6)	132 28		11.3	12.3	14.9
14年2月期	11,304	()	131 18		11.6	12.4	15.2

(注) 持分法投資損益 15年2月期 百万円 14年2月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 86,162,300株 14年2月期 86,177,569株
 会計処理の方法の変更 有・**無**

営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、連結財務諸表は14年2月期より作成しており、14年2月期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年2月期	194,487	106,083	54.5	1,230	19
14年2月期	188,564	97,398	51.7	1,130	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 86,157,541株 14年2月期 86,166,356株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	25,674	18,854	6,540	39,392
14年2月期	28,925	19,683	3,245	39,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円		百万円	百万円
中 間 期	80,700 [449,580]		11,300	5,000
通 期	154,500 [877,470]		18,700	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 53銭

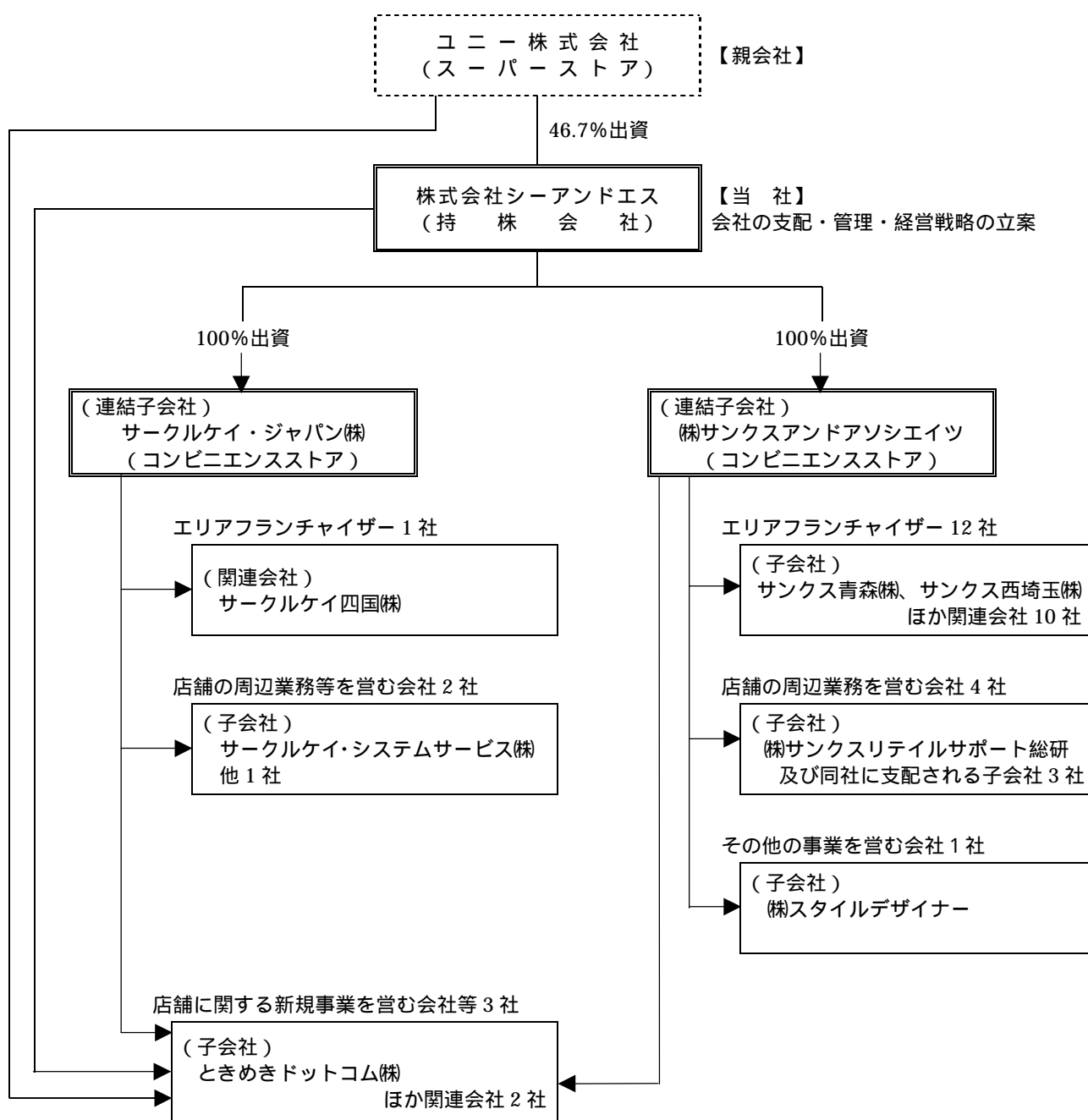
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス（当社）の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社 2 社、その外子会社 10 社、関連会社 13 社の計 26 社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、上記完全子会社 2 社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成 15 年 2 月末現在、北海道から鹿児島県までの 35 都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、完全子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（以下サークルケイ）と株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下サンクス）両社の事業を基盤に、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持することにより、業界一の顧客、加盟店、株主、従業員満足度を目指し、企業価値の最大化に努めるとともに、より良い社会になるために貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性の維持と経営基盤強化のための内部留保を充実させながら、業績に沿って株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。安定配当を維持することを第一と考えておりますが、当面は、連結当期純利益の約20%を配当として還元し、将来的には、配当性向を25～30%まで高める方針であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、2002年8月末の中間配当を1株当たり16円としており、また、期末配当金は16円とすることを2003年5月開催の株主総会に提案させていただき予定であります。

この結果、当連結会計年度の配当性向は24.2%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界における競争が益々激化するなか、持株会社である当社は、企業戦略の策定とコーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、グループで6,000店を超える事業規模をベースにしたマーケティング活動、情報システムの開発およびe-ビジネスなど新しいサービスの構築、また経営の効率化に取り組んでおります。一方、サークルケイおよびサンクスは、競争し合う中で知識と情報を共有し、お互いに業績の向上を図っております。

中期的には、競争環境の激化、デフレの継続など厳しい経済環境が続くものと考え、当社では、質的成長路線を構築すべく2002年11月に統合化推進準備委員会を発足させ、各事業会社の基盤をなす収益構造の再構築、両社合同による統合効果の追及、改革のスピードアップを図ることいたしました。

さらに2003年4月には取り組みを拡大し、CEO自らが委員長を務める構造改革委員会のもと、従来の統合化推進委員会に加え、業務改革委員会、米飯売上増進委員会を設置し、統合化によるメリットの追求、これにかかわる業務改革を推進することによる体質の強化、米飯の売上向上を核にした収益の向上に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

来期は、将来の安定成長に向けた基盤強化のための投資負担から一時的に減益になるものと予想しておりますが、中期目標として、連結ベースでの利益を年率10%以上伸長させ、併せて、ROEを15%に向上させたいと考えております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

持株会社である当社の最終意思決定は取締役会で行いますが、月1回の頻度で開催される経営戦略会議で戦略上の重要事項を討議し、グループ会社間の意思の統一と徹底を図っております。なお、戦略会議の構成メンバーは、当社の常勤取締役、常勤監査役と両事業会社の社長です。両事業会社より月次、四半期業績報告を受け、随時、経営の経過をチェックしております。

(6) 当社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界では、既存店の売上が依然として厳しい環境が続いております。業界全体の総店舗数が横ばいで推移するなか、当社グループは、引き続き業界第2位の日販額を維持しつつ高水準の店舗拡大を図ってまいりました。さらに質的成長路線を構築すべく、2004年2月期を大規模な構造改革の年度と位置付け、不採算店舗等を一扫するとともに、固定費に対する構造的な対策を実施してまいります。また、構造改革委員会の活動を通じて、商品力、販売力の向上はもちろん、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されているユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社株式を46.7%保有しておりますが、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれはスーパーストア、コンビニエンスストアであり業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については、当社の独自性が尊重されております。

子会社

サークルケイおよびサンクスは当社の完全子会社であり、それぞれのブランドでコンビニエンスストア事業を展開しております。両事業会社は、当社が策定した企業戦略の枠内で、独自性を生かしながら執行責任を履行しておりますが、両事業会社の役員人事、報酬については当社で決定いたします。

関連会社等

サークルケイおよびサンクスは、それぞれ、エリアフランチャイズ契約締結企業、コンビニエンスストアの周辺業務を行う企業、それ以外の事業を営む企業等に出資を行っております。エリアフランチャイズ事業およびコンビニエンスストアの周辺業務を行う企業については、当社の承認のもと両社が指導・助言を行いますが、e-ビジネスなど当社グループの次期戦略にかかわる企業の戦略、意思決定については、グループ利益の最大化の観点から当社が直接あるいは間接的に参画しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には早い春の訪れと輸出の回復により景気の底打ち感がでたものの、後半には世界情勢の緊張感が高まり、世界経済全般が落ち込んできたため、景気の先行きが再び不透明な状況となりました。加えて、株価の下落や政策の手詰り感から企業活動がより慎重になり、雇用者の賃金が上昇しないまま失業率も過去最高水準を更新し続けることとなりました。

コンビニエンスストア業界におきましても、個人消費の低迷とデフレという外部環境に好転の兆しはなく、業界のみならず異業種との競争が従来以上に激化し、大変厳しい経営環境となりました。このような環境下において、当社は、従来にも増して量より質を重視し、競争力の高い店舗の出店に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は前年度末より当社グループ合計で246店舗増し、4,967店(エリアフランチャイザーを含む当社グループ合計では347店舗増の6,241店)となりました。しかしながら、既存店の売上伸長率は、当社グループ合計で98.0%(サークルケイ98.4%、サンクス97.5%)となりました。

また、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は、前年度比103.7%の8,918億8千9百万円(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年度比104.6%の1兆935億6千万円)、また、連結営業総収入は前年度比102.9%の1,583億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、新店の売上寄与により、連結営業総利益は、前年度比102.9%の1,227億3千1百万円となりましたが、連結営業利益は、前年度比98.5%の241億6千8百万円、連結経常利益は、前年度比100.8%の235億7千4百万円と当初の計画を下回りました。連結当期純利益は、前年度比101.6%の114億9千万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店の売上伸長率が引き続きマイナスとなった結果、税金等調整前当期純利益は210億6千1百万円(前年度比99.7%)となりました。減価償却費及び償却費が100億7千万円発生したものの、買掛金の増加による営業債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度より32億5千1百万円少ない256億7千4百万円(前年度比88.8%)の収入超過となりました。一方、新規出店や既存店の店舗条件改善などにより有形固定資産を92億9千9百万円取得し、新店等にかかわる保証金の差入による支出80億6千2百万円、また、主にシステムのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得・長期前払費用の支出30億9千4百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より8億2千9百万円少ない188億5千4百万円(前年度比95.8%)の支出超過となりました。また、株式会社サンクスアンドアソシエイツにて社債の償還金30億円を支出したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より32億9千5百万円多い65億4千万円(前年度比201.5%)の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末残高より2億7千9百万円増加し、393億9千2百万円(前年度末比100.7%)となりました。

当事業年度における株式会社シーアンドエスおよび連結子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ各社での取り組み内容、事業の概況および経営成績は下記のとおりです。

【株式会社シーアンドエス】

当社は、引き続き持株会社の特性を最大に発揮できる環境を整備してまいりました。

マーケティング本部では、サークルケイ、サンクスの商品本部とともに値入率の向上に努め、関東において冷凍食品ベンダーを共有化するなど物流改革にも取り組みました。引き続き値入率の改善を図るとともに、物流面の効率化に努めてまいります。

また、当社グループでは、商品面において、他社との差別化に注力いたしました。ファーストフードでは、下期より、ベーカリーショップの味を追求したオリジナルパンを開発し、サークルケイでは「デリプラスベーカリー」、サンクスでは「ベーカリアルネッサンス」シリーズとして展開して順調に売上を伸ばしました。また、有名店や各種媒体とのタイアップ企画により、話題性の提供のみならず品質向上の取り組みも行いました。加工食品では、オリジナルの「ご当店カップ麺」シリーズ、菓子においては「C o C o 壱番屋」とのタイアップ商品など、異業種との共同企画を積極的に実施し、売上とイメージの向上に貢献しました。チケット販売では、顧客満足度を高めるため接客を重視した対面販売を行なうほか、2002年秋に映画「ハリーポッターと秘密の部屋」の前売りチケットをコンビニエンスストアでは当社グループで独占販売し、大きな販売実績を収めました。

なお、スケールメリットを生かし値入率の向上を図りましたが、高額額面のハイウェイカードの販売中止に伴う駆け込み需要で値入率の低いサービス商品の売上構成比が上昇するなどしたため、商品全体の平均値入率は、サークルケイで前年度比0.2ポイントマイナスの28.0%、サンクスでは前年度比0.1ポイントマイナスの28.8%となりました。

システム本部では、2002年3月には統合会計システムを導入し、両社の全ての基幹情報システムの統合を図りました。また、チケット「ぴあ」、「CNプレイガイド」のシステム開発、料金収納業務に係わる新しいバーコードへの対応、データウェアハウスの構築などを行いました。

当連結会計年度において、株式会社シーアンドエスは、連結子会社2社よりグループ運営収入として7億4百万円を得ました。また、両社より受取配当金として4億3百万円を得ました。

以上の結果、営業総収入は5億7百万円、経常利益は4億3千6百万円、当期純利益は4億3千4百万円となりました。

【サークルケイ・ジャパン株式会社】

トップチェーンの中京地区進出などますます熾烈な競争環境となる中、店舗開発面におきましては、立地条件、収益性をより重視した店舗開発を進めてまいりました。

また、酒・たばこの免許品や駐車場などの店舗機能にこだわった物件開発を行うとともに、立地移転であるリロケートを26店舗行うなど、既存エリアの強化も図ってまいりました。

この結果、サークルケイ本体では、当初の計画どおり230店を開店し、一方で103店を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は、サークルケイ本体で127店純増の2,710店（エリアフランチャイザーを含むサークルケイグループでは2,971店）となりました。

店舗運営面におきましては、「お客様満足度の向上に徹する」をキーワードに、店舗運営レベルの向上に取り組みました。具体的には、「お客様満足度向上チェック表」を導入し、お客様の目から見た現在の店舗の問題点をスーパーバイザーと加盟店とが共有し、店舗間格差の是正に努めました。また、店舗スタッフの戦力化を図るため、加盟店スタッフ研修制度「ステップアップ研修」を新設し、店舗オペレーションの改革を行いました。加盟店支援としては、単品棚卸システムの導入により店舗の在庫情報、死に筋商品を把握し、売場の活性化を図りました。さらに、定点観測のためのデータベースを整備し、個店のマーケットにおけるお客様のニーズに合わせた品揃えの実現に注力いたしました。

商品面におきましては、ファーストフードにおいて、ご飯の味を更に追求すべく炊飯の見直しに着手し、商品の「質」と「価値」を高める取り組みを続けました。また、「ホテルレストラン」「有名店」「有名シェフ」とのタイアップ企画を通して得たノウハウを活用し品質向上に努めました。カウンターFFにおいては、新規導入の店内オープンを使用した「アチアチバンズ」を展開し、良好な販売実績を残しました。加工食品・非食品では、ユニグループのプライベートブランド「e-プライス」を導入するなど、お買い得感の訴求と他チェーンとの差別化を図りました。サービス商品では、「CNプレイガイド」チケットを導入するとともに、フリーペーパー「K・ing」を発行し、チケット販売の強化、新規顧客の獲得に注力いたしました。さらに、キャラクター電報、健康診断の受付など、新規サービスの導入も積極的に進めてまいりました。

以上のような営業活動の結果、当事業年度におけるチェーン全店の売上高は前年度比103.9%の4,856億7千万円、エリアフランチャイザーを含むグループ総売上高は前年度比104.2%の5,219億1百万円となりました。また、サークルケイ本体の新店日販は、44万円と前年度を1万9千円上回りました。

以上のような営業活動の結果、サークルケイ・ジャパン株式会社の営業総収入は930億9千万円（前年度比101.8%）、経常利益は137億5千4百万円（前年度比100.7%）、当期純利益は74億3千2百万円（前年度比98.9%）となりました。

【株式会社サンクスアンドアソシエイツ】

店舗開発面におきましては、従来にない新しい立地への出店により、話題性、宣伝効果の向上を図りました。まず大学内の出店として、明治大学生田校舎や駿河台校舎内に開店しました。また、東京臨海新交通ゆりかもめ線駅構内に新橋ゆりかもめ店を開店したほか、名古屋地下鉄初のコンビニエンスストアとして地下鉄構内に名駅メルサ店を開店しました。そのほか、JA全農みえグループの三重農協食品㈱とフランチャイズ契約を締結し、三重県内の開発を進めていく体制を整えました。

これらの結果、当事業年度における開店数は、サンクス本体でリロケート28店を含め188店、エリアフランチャイザー13社合計で125店となりました。一方、不採算店をサンクス本体で69店、エリアフランチャイザー合計で40店閉店しましたので、当事業年度末の店舗数は、サンクス本体で119店純増の2,257店（エリアフランチャイザーを含むサンクスグループでは3,270店）となりました。また、サンクス本体の新店日販は、従来にも増して質を重視した出店に努めた結果、49万4千円と前年度を3万8千円上回りました。なお、上記のリロケートに加え、駐車場の拡大、増床を84店舗において実施し、店舗の活性化を行ないました。

店舗運営面につきましては、「サンクスのが好きといわれたい」のビジョン標語を実践しました。具体的には、パート、アルバイトをサンクスクルーとして戦力化するため、各地でパワーアップ支援スクールを開催するなど加盟店支援を強化する一方、“リモデル”など加盟店の質の改善を105店で実施し、既存店の競争力強化に努めました。また、加盟店の評価尺度とする「お客様満足評点」を前年度より継続して実施し、お客様の視点から店舗の強み、弱みを発見していくとともに、新店舗支援システムをさらに活用し、発注精度を上げて機会ロスの削減に努めるよう指導を強化しました。

商品面につきましては、米飯類やソフトドリンクが不振だったほか、酒販売自由化による競争の激化から酒類の売上が苦戦いたしました。一方で、中華まんなどのカウンターフーズ、惣菜、パン、タバコ、ハイウェイカード、チケットなどが好調に推移しました。チケットにつきましては、2002年6月より「びあ」のチケット商品の取扱いを開始し、客数を増加させるための戦略商品として積極的に売上の促進に努めました。

以上のような営業活動の結果、当事業年度におけるチェーン全店の売上高は前年度比103.3%の4,062億1千9百万円、エリアフランチャイザーを含むグループ総売上高は前年度比105.0%の5,716億5千8百万円となりました。また、株式会社サンクスアンドアソシエイツの営業総収入は前年度比104.5%の652億2千3百万円、経常利益は106億5千6百万円（前年度比98.1%）、当期純利益は48億3千5百万円（前年度比98.3%）となりました。

（2）次年度の見通し

景気全般の低迷と個人消費の低調は暫く続くものと思われ、コンビニエンスストア業界におきましても競争激化が続き、当社グループを取り巻く経営環境は今後とも厳しいものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、質的成長路線を構築すべく、2004年2月期を大規模な構造改革の年度と位置付け、直面している問題を前倒しで処理することといたしました。

具体的には、不採算店に加え、将来不振になりそうな店舗を前倒しで450店（サークルケイ本体250店、サンクス本体200店）の閉店を行い、競争に耐え得る体制を作ります。なお、新規出店としては、サークルケイ本体200店、サンクス本体200店の計400店を行なうとともに、リロケートなどを推進し、既存エリアのドミナント化をさらに推し進めてまいります。この結果、2004年2月期末では50店舗純減の4,917店（エリアフランチャイザーを含む当社グループ合計では6,257店）になるものと予想しております。

次年度におきましては、特殊な要因としてハイウェイカードの売上が減少することから、既存店売上伸長率をサークルケイ本体94.2%、サンクス本体95.2%との前提で、チェーン全店の売上高は8,774億7千万円（当年度比98.4%）を見込んでおります。なお、エリアフランチャイザーを含む当社グループのチェーン全体では、1兆795億円（当年度比98.7%）の売上高を見込んでおります。商品全体の値入率につきましては、値入率の低いハイウェイカードの売上が減少するため、サークルケイで1.1ポイントの改善、サンクスでは0.6ポイントの改善を予想しております。

次年度の連結営業総収入は、閉店により自営店が減少するため、当年度比97.6%の1,545億円、連結経常利益は当年度比79.3%の187億円、連結当期純利益は当年度比67.9%の78億円を見込んでおります。

なお、連結経常利益および連結当期純利益については、上記の閉店に伴う損失の発生により、当年度より大きく減少するものと見込んでおります。

また、次年度の年間配当金につきましては、当事業年度と同額の1株当たり32円を予定しております。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3	29,114		33,893		4,779
加盟店貸勘定		4,161		3,711		450
有価証券		11,010		5,501		5,508
たな卸資産		2,200		1,915		285
前払費用		2,678		2,928		249
繰延税金資産		1,282		1,122		160
未収入金		7,833		9,654		1,821
その他		3,854		3,217		637
貸倒引当金		1,047		707		339
流動資産合計		61,089	32.4	61,237	31.5	147
固定資産						
有形固定資産	1					
建物及び構築物		20,743		24,418		3,675
機械装置及び運搬具		41		37		4
器具及び備品		5,748		4,890		858
土地		8,056		8,768		712
建設仮勘定		307		93		213
有形固定資産合計		34,897	18.5	38,208	19.7	3,311
無形固定資産						
ソフトウェア		9,754		9,323		430
ソフトウェア仮勘定		1,566				1,566
連結調整勘定		12,720		11,972		748
その他		2,601		2,100		500
無形固定資産合計		26,642	14.1	23,396	12.0	3,246
投資その他の資産						
投資有価証券	2	5,302		6,715		1,413
繰延税金資産		4,352		5,187		834
長期差入保証金		51,124		53,570		2,446
その他		6,544		7,943		1,399
貸倒引当金		1,387		1,770		383
投資その他の資産合計		65,935	35.0	71,645	36.8	5,710
固定資産合計		127,474	67.6	133,250	68.5	5,775
資産合計		188,564	100.0	194,487	100.0	5,923

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
買 掛 金		37,020		37,963		942
加 盟 店 借 勘 定		2,677		3,094		417
短 期 借 入 金		2,300		1,650		650
1 年 内 償 還 予 定 社 債		3,000				3,000
未 払 金		4,742		4,937		194
未 払 法 人 税 等		6,149		4,868		1,280
繰 延 税 金 負 債		66				66
預 り 金		13,332		14,979		1,647
賞 与 引 当 金		762		736		25
そ の 他		4,560		3,664		895
流 動 負 債 合 計		74,612	39.5	71,894	37.0	2,717
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金		4,085		4,140		54
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		304		370		66
預 り 保 証 金		12,068		11,861		206
そ の 他		95		137		42
固 定 負 債 合 計		16,553	8.8	16,509	8.5	43
負 債 合 計		91,165	48.3	88,404	45.5	2,760
(資 本 の 部)						
資 本 金		13,469	7.1	13,469	6.9	
資 本 剰 余 金		26,223	13.9	26,223	13.5	
利 益 剰 余 金		57,134	30.3	65,932	33.9	8,798
そ の 他 有 価 証 券						
評 価 差 額 金		627	0.4	532	0.2	94
自 己 株 式		55	0.0	74	0.0	19
資 本 合 計		97,398	51.7	106,083	54.5	8,684
負 債 ・ 資 本 合 計		188,564	100.0	194,487	100.0	5,923

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		比 較 増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営 業 収 入			%		%	
加 盟 店 からの 収 入		95,313		98,861		3,547
〔 加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高（エリアフラン チャイザーを除く）は次のとおり であります。 前連結会計年度 814,271 百万円 当連結会計年度 844,820 百万円 また、自営店売上高との合計額 （エリアフランチャイザーを除 く）は次のとおりであります。 前連結会計年度 860,441 百万円 当連結会計年度 891,889 百万円 〕						
そ の 他 の 収 入		12,405		12,383		22
売 上 高		(46,169)	(100.0)	(47,069)	(100.0)	(899)
営 業 総 収 入 合 計		153,889	100.0	158,313	100.0	4,424
売 上 原 価		34,670	(75.1) 22.5	35,582	(75.6) 22.5	912
売 上 総 利 益		(11,499)	(24.9)	(11,487)	(24.4)	(12)
営 業 総 利 益		119,219	77.5	122,731	77.5	3,512
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	94,673	61.5	98,562	62.2	3,889
営 業 利 益		24,545	16.0	24,168	15.3	376
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		289		305		16
受 取 配 当 金		23		31		7
受 取 補 償 金				156		156
そ の 他		304		191		112
営 業 外 収 益 計		617	0.4	685	0.4	67
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		123		77		46
解 約 損 害 金		1,206		1,167		38
事 業 統 合 関 連 費		206				206
そ の 他		249		34		214
営 業 外 費 用 計		1,785	1.2	1,279	0.8	505
経 常 利 益		23,378	15.2	23,574	14.9	196

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)		比 較 増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
特 別 利 益			%		%	
固定資産売却益	2	126		57		69
貸倒引当金戻入額		11		18		7
特別利益計		138	0.1	76	0.0	62
特 別 損 失						
固定資産処分損	3	614		1,051		437
投資有価証券評価損		452		554		101
ソフトウェア更新損		1,148		539		609
その他		174		444		269
特別損失計		2,390	1.6	2,589	1.6	199
税金等調整前当期純利益		21,125	13.7	21,061	13.3	64
法人税、住民税及び事業税		10,440	6.8	10,244	6.4	196
法人税等調整額		620	0.4	673	0.4	53
当期純利益		11,304	7.3	11,490	7.3	185

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	比 較 増 減
		金 額	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		26,223	26,223	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		26,223	26,223	
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		48,121	57,134	9,013
利益剰余金増加高		11,304	11,490	185
当期純利益		11,304	11,490	185
利益剰余金減少高		2,291	2,692	401
配 当 金		2,190	2,584	394
役 員 賞 与		101	107	6
利益剰余金期末残高		57,134	65,932	8,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,125	21,061	64
減価償却費及び償却費		10,573	10,070	503
連結調整勘定償却額		748	748	
有価証券評価損		452	554	101
固定資産処分損益		1,636	1,533	102
貸倒引当金の増加額		208	43	164
賞与引当金の減少額		73	25	48
退職給付引当金の増加額		71	54	16
役員退職慰労引当金の増減額		161	66	227
受取利息及び受取配当金		313	337	23
支払利息		123	77	46
営業債権の増減額		685	273	959
たな卸資産の増減額		107	285	393
営業債務の増加額		3,009	1,359	1,650
預り金の増加額		2,199	1,704	494
役員賞与		101	107	6
その他の		1,037	95	1,133
小 計		39,038	36,910	2,128
利息及び配当金の受取額		248	263	15
利息の支払額		95	80	14
法人税等の支払額		10,266	11,419	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,925	25,674	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入			1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		9,335	9,299	36
有形固定資産の売却による収入		693	310	382
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出		5,979	3,094	2,884
投資有価証券の取得による支出		746	5,118	4,372
投資有価証券の売却による収入		1,901	3,000	1,098
貸付けによる支出		664	1,926	1,262
貸付金の回収による収入		304	1,799	1,495
差入保証金の差入による支出		7,576	8,062	486
差入保証金の回収による収入		1,897	2,660	762
その他の		177	122	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,683	18,854	829
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,300	22,350	20,050
短期借入金の返済による支出		2,400	23,000	20,600
長期借入金の返済による支出		900		900
社債の償還による支出			3,000	3,000
配当金の支払額		2,190	2,584	394
預り保証金の受入		4,394	1,130	3,263
預り保証金の返済		4,395	1,417	2,977
その他の		54	19	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,245	6,540	3,295
現金及び現金同等物の増加額		5,996	279	5,717
現金及び現金同等物の期首残高		33,116	39,113	5,996
現金及び現金同等物の期末残高		39,113	39,392	279

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ
- (2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
- 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 10社の合計の総資産、営業収入、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)イープラット
- 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

貯蔵品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および主要な国内関係会社で設立されているユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、平成15年2月17日に厚生労働大臣から代行部分について将来支給義務免除の認可を受けました。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用することとした場合、特別利益1,249百万円が計上され、税金等調整前当期純利益が同額増加するものと見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

追 加 情 報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)および「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これに伴う当期の損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、前連結会計年度末についても改正後の表示に組替えております。

3. 連結剰余金計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して掲記しております。また、前連結会計年度末についても改正後の表示に組替えております。

4. 1 株当たり情報

当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益についても、同会計基準および適用指針を適用したものと記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 29,249 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 31,014 百万円
2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 647 百万円	2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 791 百万円
3. 担保資産 現金及び預金 (宝くじ販売のための担保) 2 百万円	3. 担保資産
4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 4,230 百万円 サークルケイ四国(株) 335 百万円 ときめきドットコム(株) 150 百万円 その他の 95 百万円 合 計 4,811 百万円	4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 4,447 百万円 サークルケイ四国(株) 504 百万円 サンクス青森(株) 281 百万円 サンクス西埼玉(株) 249 百万円 その他の 28 百万円 合 計 5,511 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">5,020 百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">10,200 百万円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">12,485 百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">762 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">793 百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定 償 却 額</td><td style="text-align: right;">748 百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">27,794 百万円</td></tr> <tr><td>店 舗 設 備 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">9,762 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">8,795 百万円</td></tr> <tr><td>事 務 処 理 費</td><td style="text-align: right;">4,750 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">395 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126 百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">519 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">90 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 百万円</td></tr> </table>	支 払 手 数 料	5,020 百万円	広 告 宣 伝 費	10,200 百万円	従 業 員 給 与 ・ 賞 与	12,485 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	762 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	793 百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	114 百万円	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	748 百万円	賃 借 料	27,794 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料	9,762 百万円	減 価 償 却 費	8,795 百万円	事 務 処 理 費	4,750 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	395 百万円	建 物 及 び 構 築 物	121 百万円	器 具 及 び 備 品	4 百万円	そ の 他	0 百万円	計	126 百万円	建 物 及 び 構 築 物	519 百万円	器 具 及 び 備 品	90 百万円	そ の 他	4 百万円	計	614 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,725 百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">9,451 百万円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">13,021 百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">736 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,017 百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定 償 却 額</td><td style="text-align: right;">748 百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">30,965 百万円</td></tr> <tr><td>店 舗 設 備 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">10,331 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">9,095 百万円</td></tr> <tr><td>事 務 処 理 費</td><td style="text-align: right;">4,777 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">139 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 百万円</td></tr> </table>	支 払 手 数 料	4,725 百万円	広 告 宣 伝 費	9,451 百万円	従 業 員 給 与 ・ 賞 与	13,021 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	736 百万円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,017 百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	66 百万円	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	748 百万円	賃 借 料	30,965 百万円	店 舗 設 備 リ ー ス 料	10,331 百万円	減 価 償 却 費	9,095 百万円	事 務 処 理 費	4,777 百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	102 百万円	建 物 及 び 構 築 物	47 百万円	器 具 及 び 備 品	9 百万円	そ の 他	0 百万円	計	57 百万円	建 物 及 び 構 築 物	541 百万円	器 具 及 び 備 品	139 百万円	そ の 他	371 百万円	計	1,051 百万円
支 払 手 数 料	5,020 百万円																																																																																
広 告 宣 伝 費	10,200 百万円																																																																																
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	12,485 百万円																																																																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	762 百万円																																																																																
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	793 百万円																																																																																
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	114 百万円																																																																																
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	748 百万円																																																																																
賃 借 料	27,794 百万円																																																																																
店 舗 設 備 リ ー ス 料	9,762 百万円																																																																																
減 価 償 却 費	8,795 百万円																																																																																
事 務 処 理 費	4,750 百万円																																																																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	395 百万円																																																																																
建 物 及 び 構 築 物	121 百万円																																																																																
器 具 及 び 備 品	4 百万円																																																																																
そ の 他	0 百万円																																																																																
計	126 百万円																																																																																
建 物 及 び 構 築 物	519 百万円																																																																																
器 具 及 び 備 品	90 百万円																																																																																
そ の 他	4 百万円																																																																																
計	614 百万円																																																																																
支 払 手 数 料	4,725 百万円																																																																																
広 告 宣 伝 費	9,451 百万円																																																																																
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	13,021 百万円																																																																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	736 百万円																																																																																
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,017 百万円																																																																																
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	66 百万円																																																																																
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	748 百万円																																																																																
賃 借 料	30,965 百万円																																																																																
店 舗 設 備 リ ー ス 料	10,331 百万円																																																																																
減 価 償 却 費	9,095 百万円																																																																																
事 務 処 理 費	4,777 百万円																																																																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	102 百万円																																																																																
建 物 及 び 構 築 物	47 百万円																																																																																
器 具 及 び 備 品	9 百万円																																																																																
そ の 他	0 百万円																																																																																
計	57 百万円																																																																																
建 物 及 び 構 築 物	541 百万円																																																																																
器 具 及 び 備 品	139 百万円																																																																																
そ の 他	371 百万円																																																																																
計	1,051 百万円																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,114 百万円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2 百万円	
有価証券に含まれるMMF	3,000 百万円	
有価証券に含まれるFFF	7,000 百万円	
現金及び現金同等物	39,113 百万円	
	現金及び預金勘定	33,893 百万円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2 百万円
	有価証券に含まれるMMF	2,001 百万円
	有価証券に含まれるFFF	3,500 百万円
	現金及び現金同等物	39,392 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 1 日) (至 平成 14 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日) (至 平成 15 年 2 月 28 日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>458</td> <td>258</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,790</td> <td>21,239</td> <td>30,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,342</td> <td>21,561</td> <td>30,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>8,970 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>22,425 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>31,395 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>793 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>114 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	458	258	199	器具及び備品	51,790	21,239	30,551	その他	94	63	30	合計	52,342	21,561	30,781	1	年	内	8,970 百万円	1	年	超	22,425 百万円	合計			31,395 百万円	支払リース料	9,686 百万円	減価償却費相当額	8,977 百万円	支払利息相当額	793 百万円	1	年	内	104 百万円	1	年	超	9 百万円	合計			114 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>504</td> <td>279</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,907</td> <td>26,234</td> <td>28,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>62</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,499</td> <td>26,576</td> <td>28,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>9,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>20,033 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>29,570 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>743 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>773 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>549 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,323 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	504	279	224	器具及び備品	54,907	26,234	28,673	その他	87	62	25	合計	55,499	26,576	28,923	1	年	内	9,537 百万円	1	年	超	20,033 百万円	合計			29,570 百万円	支払リース料	10,429 百万円	減価償却費相当額	9,725 百万円	支払利息相当額	743 百万円	1	年	内	773 百万円	1	年	超	549 百万円	合計			1,323 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
車輛運搬具	458	258	199																																																																																																		
器具及び備品	51,790	21,239	30,551																																																																																																		
その他	94	63	30																																																																																																		
合計	52,342	21,561	30,781																																																																																																		
1	年	内	8,970 百万円																																																																																																		
1	年	超	22,425 百万円																																																																																																		
合計			31,395 百万円																																																																																																		
支払リース料	9,686 百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	8,977 百万円																																																																																																				
支払利息相当額	793 百万円																																																																																																				
1	年	内	104 百万円																																																																																																		
1	年	超	9 百万円																																																																																																		
合計			114 百万円																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
車輛運搬具	504	279	224																																																																																																		
器具及び備品	54,907	26,234	28,673																																																																																																		
その他	87	62	25																																																																																																		
合計	55,499	26,576	28,923																																																																																																		
1	年	内	9,537 百万円																																																																																																		
1	年	超	20,033 百万円																																																																																																		
合計			29,570 百万円																																																																																																		
支払リース料	10,429 百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	9,725 百万円																																																																																																				
支払利息相当額	743 百万円																																																																																																				
1	年	内	773 百万円																																																																																																		
1	年	超	549 百万円																																																																																																		
合計			1,323 百万円																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	722	1,815	1,093
債 券	500	548	47
小 計	1,222	2,364	1,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	80	75	5
債 券	2,338	2,278	60
小 計	2,419	2,353	65
合 計	3,642	4,717	1,075

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,826		22

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	945
M M F	3,000
F F F	7,000
合 計	10,947

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨て)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	447			
社 債	460	826	991	
そ の 他	100			
合 計	1,008	826	991	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について154百万円、子会社及び関連会社株式については、298百万円、合計452百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	727	1,631	904
債 券	2,338	2,353	14
小 計	3,065	3,985	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	135	131	4
債 券	1,000	999	0
小 計	1,135	1,130	4
合 計	4,201	5,115	914

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000	2	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	808
M M F	2,001
F F F	3,500
合 計	6,310

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債		1,352	2,000	
そ の 他				
合 計		1,352	2,000	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 289 百万円、子会社及び関連会社株式については、264 百万円、合計 554 百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）および当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
退職給付債務	11,331	14,158
年金資産	5,651	5,612
小計(+)	5,679	8,546
未認識数理計算上の差異	2,022	5,326
未認識過去勤務債務(注)	428	920
合計(+ +)	4,085	4,140
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	4,085	4,140

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
勤務費用(注)	682	723
利息費用	346	339
期待運用収益	236	226
数理計算上の差異の費用処理額		222
過去勤務債務の費用処理額		42
退職給付費用(+ + + +)	793	1,017

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	2.0~2.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8~10年	8~10年
過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,466百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>371百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,094百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>526百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,568百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税等	552百万円	貸倒引当金限度超過額	862百万円	賞与引当金限度超過額	170百万円	減価償却費限度超過額	103百万円	退職給付引当金	1,705百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	長期前受収益	2,081百万円	投資有価証券評価損	191百万円	長期前払費用	371百万円	その他	298百万円	繰延税金資産小計	<u>6,466百万円</u>	評価性引当金額	<u>371百万円</u>	繰延税金資産合計	6,094百万円	未収事業税	67百万円	その他有価証券評価差額金	448百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	<u>526百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,568百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,513百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,340百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>649百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,690百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>381百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>381百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,309百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税等	523百万円	貸倒引当金限度超過額	885百万円	賞与引当金限度超過額	198百万円	減価償却費超過額	59百万円	退職給付引当金	1,732百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	長期前受収益	2,513百万円	投資有価証券評価損	390百万円	長期前払費用	649百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	<u>7,340百万円</u>	評価性引当金額	<u>649百万円</u>	繰延税金資産合計	6,690百万円	その他有価証券評価差額金	<u>381百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>381百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,309百万円</u>
未払事業税等	552百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	862百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	170百万円																																																																				
減価償却費限度超過額	103百万円																																																																				
退職給付引当金	1,705百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																				
長期前受収益	2,081百万円																																																																				
投資有価証券評価損	191百万円																																																																				
長期前払費用	371百万円																																																																				
その他	298百万円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>6,466百万円</u>																																																																				
評価性引当金額	<u>371百万円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	6,094百万円																																																																				
未収事業税	67百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	448百万円																																																																				
その他	9百万円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>526百万円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>5,568百万円</u>																																																																				
未払事業税等	523百万円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	885百万円																																																																				
賞与引当金限度超過額	198百万円																																																																				
減価償却費超過額	59百万円																																																																				
退職給付引当金	1,732百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																				
長期前受収益	2,513百万円																																																																				
投資有価証券評価損	390百万円																																																																				
長期前払費用	649百万円																																																																				
その他	230百万円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>7,340百万円</u>																																																																				
評価性引当金額	<u>649百万円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	6,690百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>381百万円</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>381百万円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,309百万円</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.49%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	住民税均等割等	0.57%	親子会社間の税率差異	0.16%	連結調整勘定償却	1.49%	過年度法人税等	1.76%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.49%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.44%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	住民税均等割等	0.58%	親子会社間の税率差異	0.26%	連結調整勘定償却	1.49%	評価性引当金額	1.32%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.44%</u>																												
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%																																																																				
住民税均等割等	0.57%																																																																				
親子会社間の税率差異	0.16%																																																																				
連結調整勘定償却	1.49%																																																																				
過年度法人税等	1.76%																																																																				
その他	0.09%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.49%</u>																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%																																																																				
住民税均等割等	0.58%																																																																				
親子会社間の税率差異	0.26%																																																																				
連結調整勘定償却	1.49%																																																																				
評価性引当金額	1.32%																																																																				
その他	0.51%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.44%</u>																																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)および当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)および当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)および当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位:百万円未満切捨て)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金 百万円	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有割合 %	関係内容		取引の内 容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の 兼務等 名	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコム(株)	東京都 中央区	500	店頭設置 型マルチメ ディア端末機 の企画・保 守・運営 等	直接 7.0 間接 40.0	兼任 2	店頭設置 型マルチメ ディア端末機 の企画・保 守・運営 等	債務保証 (注)	150		

(注)ときめきドットコム(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領等は行っておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の 関係				
子会社	ときめき ドットコム(株)	東京都 中央区	340	店頭設置 型マルチメ ディア端末機 の企画・保 守・運営 等	直接 77.8 間接 22.2	兼任 2 名	店頭設置 型マルチメ ディア端末機 の企画・保 守・運営 等	資金の貸付 (注)	200		百万円

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)	
1株当たり純資産額	1,129 円 10 銭	1株当たり純資産額	1,230 円 19 銭
1株当たり当期純利益	129 円 93 銭	1株当たり当期純利益	132 円 28 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載して おりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)	
当期純利益	11,304 百万円	当期純利益	11,490 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
役員賞与金	107 百万円	役員賞与金	93 百万円
普通株主に係る当期純利益	11,197 百万円	普通株主に係る当期純利益	11,397 百万円
期中平均株式数	86,177,569 株	期中平均株式数	86,162,300 株

なお、前連結会計年度における1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の金額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用したものとしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 最近の営業の状況

1. コンビニエンスストア事業に係る損益の状況

当社グループの連結の範囲は、当社およびコンビニエンスストア事業会社 2 社となっており、各社の損益の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

（単位：百万円未満切捨て）

	(株)シーアンドエス	サークルケイ・ ジャパン(株)	(株)サンクス アンドアソシエイツ	計	消 去 他	連 結
チェーン全店売上高		467,330	393,110	860,441		860,441
営業収入						
加盟店からの収入		45,500	49,813	95,313		95,313
その他の営業収入	1,013	9,424	2,981	13,419	1,013	12,405
売上高		36,537	9,632	46,169		46,169
営業総収入合計	1,013	91,462	62,427	154,903	1,013	153,889
営業費用	584	77,268	51,202	129,055	288	129,343
営業利益	429	14,193	11,224	25,847	1,301	24,545
営業外収益	4	373	366	743	125	617
営業外費用	146	912	728	1,787	1	1,785
経常利益	287	13,654	10,862	24,804	1,425	23,378
特別利益		138		138		138
特別損失	0	890	1,499	2,390		2,390
税引前当期純利益	286	12,902	9,362	22,551	1,425	21,125
法人税、住民税 及び事業税	572	5,068	4,800	10,440		10,440
法人税等調整額	583	320	356	620		620
当期純利益	297	7,513	4,919	12,730	1,425	11,304

（注）上記「各社の損益の状況」については、以下の各々の会計期間に対応しております。

1. (株)シーアンドエス 平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日
2. サークルケイ・ジャパン(株)
 - (1) 統合前のサークルケイ・ジャパン(株) 平成 13 年 3 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日
 - (2) 統合後のサークルケイ・ジャパン(株) 平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日
3. (株)サンクスアンドアソシエイツ 平成 13 年 3 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日

当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

（単位：百万円未満切捨て）

	(株)シアント・エス	サークルケイ・ ジャパン(株)	(株)サンクス アンド・アソシエイツ	計	消 去 他	連 結
チェーン全店売上高		485,670	406,219	891,889		891,889
営業収入						
加盟店からの収入		47,580	51,280	98,861		98,861
その他の営業収入	5,107	9,557	2,826	17,490	5,107	12,383
売上高		35,952	11,117	47,069		47,069
営業総収入合計	5,107	93,090	65,223	163,421	5,107	158,313
営業費用	821	78,983	54,296	134,100	44	134,145
営業利益	4,285	14,107	10,927	29,320	5,151	24,168
営業外収益	32	371	282	686	1	685
営業外費用	1	724	554	1,280	0	1,279
経常利益	4,316	13,754	10,656	28,726	5,151	23,574
特別利益		74	1	76		76
特別損失	38	883	1,667	2,589		2,589
税引前当期純利益	4,277	12,945	8,989	26,212	5,151	21,061
法人税、住民税 及び事業税	831	5,379	4,032	10,244		10,244
法人税等調整額	928	132	121	673		673
当期純利益	4,374	7,432	4,835	16,642	5,151	11,490

2. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

（単位：百万円未満切捨て）

商品別	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日〕		前年同期比
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
<サークルケイ>					
ファースト・フード	98,366	21.0	101,571	20.9	103.3
生鮮食品	52,611	11.3	55,677	11.5	105.8
加工食品	151,756	32.5	154,361	31.8	101.7
食品小計	302,734	64.8	311,610	64.2	102.9
非食品	128,781	27.5	132,071	27.2	102.6
サ－ピス	35,813	7.7	41,988	8.6	117.2
計	467,330	100.0	485,670	100.0	103.9
<サンクス>					
ファースト・フード	73,730	18.7	74,703	18.4	101.3
生鮮食品	48,231	12.3	50,980	12.6	105.7
加工食品	146,987	37.4	143,517	35.3	97.6
食品小計	268,950	68.4	269,201	66.3	100.1
非食品	101,386	25.8	105,413	25.9	104.0
サ－ピス	22,774	5.8	31,603	7.8	138.8
計	393,110	100.0	406,219	100.0	103.3
合計	860,441		891,889		103.7

- （注） 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2. サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンド・アソシエイツの全店舗の売上であります。ただし、両社のエリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別		期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
			(平成14年2月28日現在)	(平成15年2月28日現在)	比 較 増 減
サ イ ク ル ケ イ	東 京 都	43	57	14	
	神 奈 川 県	132	137	5	
	新 潟 県	21	32	11	
	富 山 県	75	81	6	
	石 川 県	123	126	3	
	福 井 県	54	57	3	
	長 野 県	93	102	9	
	岐 阜 県	237	246	9	
	静 岡 県	307	312	5	
	愛 知 県	824	850	26	
	三 重 県	206	210	4	
	滋 賀 県	58	59	1	
	京 都 府	110	112	2	
	大 阪 府	116	128	12	
	兵 庫 県	32	40	8	
	奈 良 県	49	53	4	
	和 歌 山 県	7	12	5	
	岡 山 県	96	96		
	計	2,583	2,710	127	
サ ン ク ス	北 海 道	249	252	3	
	岩 手 県	67	76	9	
	秋 田 県	78	83	5	
	宮 城 県	133	137	4	
	山 形 県	83	81	2	
	福 島 県	13	14	1	
	茨 城 県	63	64	1	
	千 葉 県	153	159	6	
	埼 玉 県	44	42	2	
	東 京 都	468	506	38	
	神 奈 川 県	214	214		
	岐 阜 県	17	18	1	
	愛 知 県	132	141	9	
	三 重 県	20	27	7	
	大 阪 府	213	235	22	
	兵 庫 県	139	147	8	
	岡 山 県	40	42	2	
広 島 県	12	19	7		
計	2,138	2,257	119		

(単位：店)

地域別		期別	チェーン全店店舗数		
			(平成14年2月28日現在)	(平成15年2月28日現在)	比較増減
エリア フ ラ ン チ ャ イ ザ ー	サークルケイ四国		76	97	21
	(株)サークルケイ・ノースジャパン		169	164	5
	サンクス青森(株)		51	57	6
	サンクス西埼玉(株)		90	88	2
	栄興サンクス(株)		51	51	
	サンクス東埼玉(株)		78	81	3
	サンクス東海(株)		79	85	6
	サンクス京阪奈(株)		104	113	9
	サンクス西四国(株)		81	88	7
	(株)サンクスアットアソシエイツ東四国		110	127	17
	(株)サンクス・ホクリア		70	77	7
	(株)サンクスアットアソシエイツ富山		55	59	4
	(株)サンクスアットアソシエイツ栃木		33	35	2
	南九州サンクス(株)		36	46	10
	(株)シー・ワイ・エス・エイリア		90	106	16
	計		1,173	1,274	101
シーアンドエスグループ合計			5,894	6,241	347

平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月15日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.csgrp.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 資金管理本部 シニアマネージャー

氏名 山口 利 隆

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成15年4月15日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成15年5月22日

単元株制度採用の有無 (1単元100株) 無

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	5,107 []	(83.4 [])	4,285 (14.3)		4,316 (12.8)	
14年2月期	30,818 [152,607]	(65.0 [65.9])	5,002 (63.1)		4,950 (62.1)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	4,374 (44.7)		50 40	—	4.8	4.6	84.5
14年2月期	3,022 (41.5)		39 32	—	3.9	4.8	16.1

(注) 期中平均株式数 15年2月期 86,162,300株 14年2月期 76,873,814株

会計処理の方法の変更 有・ 無

営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

15年2月期におけるチェーン全店売上高については、14年2月期において実施した事業統合に伴い、当社は、持株会社へ移行したため、一切、発生していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年2月期	32 00	16 00	16 00	2,757	63.5	3.0
14年2月期	30 00	16 00	14 00	2,355	77.9	2.6

(注) 14年2月中間配当金には、持株会社発足記念配当金2円を含んでおります。

(3) 財政状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月期	95,665	91,263	95.4	1,058	89
14年2月期	93,998	89,530	95.2	1,039	04

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 86,157,541株 14年2月期 86,166,356株

期末自己株式数 15年2月期 25,685株 14年2月期 16,870株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,520	2,110	1,860	16 00		
通 期	5,060	4,090	3,740		16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の7ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成14年2月28日現在)		当 期 (平成15年2月28日現在)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	1	429		372		57
貯 蔵 品		0		0		0
前 払 費 用		4		4		0
繰 延 税 金 資 産				81		81
未 収 入 金		1,201		1,022		179
流 動 資 産 合 計		1,636	1.7	1,480	1.5	155
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物		2		2		0
構 築 物		0		0		0
器 具 及 び 備 品		4		3		0
有 形 固 定 資 産 合 計		7	0.0	5	0.0	1
無 形 固 定 資 産						
商 標 権		1		4		3
ソ フ ト ウ ェ ア		2,244		4,062		1,817
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,147				1,147
借 家 権		0		0		0
電 話 加 入 権		1		1		
無 形 固 定 資 産 合 計		3,395	3.6	4,068	4.3	673
投 資 そ の 他 の 資 産						
関 係 会 社 株 式		87,914		88,279		365
繰 延 税 金 資 産		926		1,706		780
長 期 差 入 保 証 金		57		53		4
そ の 他		61		74		13
貸 倒 引 当 金				3		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		88,959	94.7	90,110	94.2	1,150
固 定 資 産 合 計		92,362	98.3	94,184	98.5	1,822
資 産 合 計		93,998	100.0	95,665	100.0	1,666

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成14年2月28日現在)		当 期 (平成15年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
関係会社短期借入金	695				695
未 払 金	231		257		26
未 払 費 用	14		9		5
預 け 金	1,258		114		1,143
繰延税金負債	66				66
流動負債合計	2,265	2.4	382	0.4	1,883
固 定 負 債					
役員退職慰労引当金	161		188		26
長期前受収益	2,041		3,831		1,790
固定負債合計	2,202	2.4	4,020	4.2	1,817
負債合計	4,468	4.8	4,402	4.6	66
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,469	14.3	13,469	14.1	
資 本 剰 余 金					
資本準備金	26,223		26,223		
資本剰余金合計	26,223	27.9	26,223	27.4	
利 益 剰 余 金					
利益準備金	687		687		
任意積立金					
別途積立金	45,780		46,580		800
当期末処分利益	3,425		4,377		951
利益剰余金合計	49,893	53.1	51,645	54.0	1,751
自 己 株 式	55	0.1	74	0.1	19
資 本 合 計	89,530	95.2	91,263	95.4	1,732
負債・資本合計	93,998	100.0	95,665	100.0	1,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕		当 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
营 業 収 入	14,861	%		%	14,861
〔 加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりで あります。 前 期 140,718 百万円 当 期 百万円 また、自営店売上高との合計額 は次のとおりであります。 前 期 152,607 百万円 当 期 百万円 〕					
その他の営業収入	3,053				3,053
関係会社配当金収入	553		4,403		3,849
グループ運営収入	460		704		244
売 上 高	11,888				11,888
営業総収入計	30,818	100.0	5,107	100.0	25,710
売上原価	8,939				8,939
営業総利益	21,878	71.0	5,107	100.0	16,771
販売費及び一般管理費	16,875	54.8	821	16.1	16,054
営業利益	5,002	16.2	4,285	83.9	717
営業外収益					
受取利息及び配当金	179		0		178
その他の	39		31		8
営業外収益計	218	0.7	32	0.6	186
営業外費用					
支払利息	7		0		7
その他の	263		1		261
営業外費用計	270	0.8	1	0.0	269
経常利益	4,950	16.1	4,316	84.5	634
特別利益					
固定資産売却益	30				30
その他の	6				6
特別利益計	37	0.1			37
特別損失					
固定資産処分損	87				87
関係会社株式評価損			34		34
その他の			3		3
特別損失計	87	0.3	38	0.7	48
税引前当期純利益	4,900	15.9	4,277	83.8	623
法人税、住民税及び事業税	2,598	8.4	831	16.3	1,767
法人税等調整額	720	2.3	928	18.2	207
当期純利益	3,022	9.8	4,374	85.7	1,352
前期繰越利益	1,552		1,381		170
中間配当額	1,149		1,378		229
当期末処分利益	3,425		4,377		951

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成14年2月期)	当 期 (平成15年2月期)	比 較 増 減 (は 減 少)
当期末処分利益		3,425	4,377	951
利 益 処 分 額				
配 当 金		1,206	1,378	172
役 員 賞 与 金		38	31	6
(うち監査役賞与金)		(2)	(2)	(0)
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		800	180	620
次期繰越利益		1,381	2,787	1,405

1株当たり配当金の内訳

科 目	前 期 (平成14年2月期)			当 期 (平成15年2月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)						
普通配当	30 00	16 00	14 00	32 00	16 00	16 00
記念配当	28 00	14 00	14 00	32 00	16 00	16 00
	2 00	2 00				

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計

当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）および「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これに伴う当期の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表

当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日 内閣府令第9号）」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本金剰余金、利益剰余金およびその他の科目によって掲記しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 1株当たり情報

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益についても、同会計基準および適用指針を適用したものと記載しております。

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	当 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 5 百万円
2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ときめきドットコム(株) 150 百万円 計 150 百万円	2. 偶発債務
3. 会社が発行する株式 180,000,000 株 発行済株式総数 86,183,226 株	3. 会社が発行する株式(普通株式) 180,000,000 株 発行済株式総数(普通株式) 86,183,226 株

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)	当 期 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 支 払 手 数 料 1,093 百万円 広 告 宣 伝 費 1,615 百万円 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 2,321 百万円 賃 借 料 4,312 百万円 店 舗 設 備 リ ー ス 料 1,264 百万円 減 価 償 却 費 2,434 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 支 払 手 数 料 129 百万円 広 告 宣 伝 費 23 百万円 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 241 百万円 賃 借 料 52 百万円 シ ス テ ム 使 用 料 受 入 900 百万円 減 価 償 却 費 907 百万円

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">年 内</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備品	取得価額相当額	10 百万円	減価償却累計額相当額	1 百万円	期末残高相当額	9 百万円	1	年 内		1 百万円	1	年 超		7 百万円		合 計		9 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">年 内</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・ 利息相当額の算定方法 同 左 		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額相当額	3 百万円	期末残高相当額	8 百万円	1	年 内		1 百万円	1	年 超		6 百万円		合 計		8 百万円	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	10 百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1 百万円																																																				
期末残高相当額	9 百万円																																																				
1	年 内		1 百万円																																																		
1	年 超		7 百万円																																																		
	合 計		9 百万円																																																		
支払リース料	1 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	11 百万円																																																				
減価償却累計額相当額	3 百万円																																																				
期末残高相当額	8 百万円																																																				
1	年 内		1 百万円																																																		
1	年 超		6 百万円																																																		
	合 計		8 百万円																																																		
支払リース料	2 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				

(有価証券関係)

前期 (平成 14 年 2 月 28 日現在) および当期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	当 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金限度額</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">927 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">927 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">859 百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金限度額	67 百万円	長期前受収益	858 百万円	その他	1 百万円	繰延税金資産小計	927 百万円	評価性引当金額	百万円	繰延税金資産合計	927 百万円	未収事業税	67 百万円	繰延税金負債合計	67 百万円	繰延税金資産の純額	859 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金限度額</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,788 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,788 百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金限度額	79 百万円	長期前受収益	1,611 百万円	未払事業税	79 百万円	関係会社株式評価損	14 百万円	その他	3 百万円	繰延税金資産小計	1,788 百万円	評価性引当金額	百万円	繰延税金資産合計	1,788 百万円
役員退職慰労引当金限度額	67 百万円																																		
長期前受収益	858 百万円																																		
その他	1 百万円																																		
繰延税金資産小計	927 百万円																																		
評価性引当金額	百万円																																		
繰延税金資産合計	927 百万円																																		
未収事業税	67 百万円																																		
繰延税金負債合計	67 百万円																																		
繰延税金資産の純額	859 百万円																																		
役員退職慰労引当金限度額	79 百万円																																		
長期前受収益	1,611 百万円																																		
未払事業税	79 百万円																																		
関係会社株式評価損	14 百万円																																		
その他	3 百万円																																		
繰延税金資産小計	1,788 百万円																																		
評価性引当金額	百万円																																		
繰延税金資産合計	1,788 百万円																																		
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.88%</td> </tr> <tr> <td>所得控除不能源泉税</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.05%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.33%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.88%	所得控除不能源泉税	1.13%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.33%	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.28%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.27%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%	住民税均等割等	0.03%	その他	1.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.27%						
法定実効税率	42.05%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.88%																																		
所得控除不能源泉税	1.13%																																		
その他	0.05%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.33%																																		
法定実効税率	42.05%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%																																		
住民税均等割等	0.03%																																		
その他	1.50%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.27%																																		

(1株当たり情報)

前 期 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕
1株当たり純資産額 1,038 円 60 銭	1株当たり純資産額 1,058 円 89 銭
1株当たり当期純利益 38 円 82 銭	1株当たり当期純利益 50 円 40 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載して おりません。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前 期 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕
当期純利益 3,022 百万円	当期純利益 4,374 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
役員賞与金 38 百万円	役員賞与金 31 百万円
普通株主に係る当期純利益 2,984 百万円	普通株主に係る当期純利益 4,342 百万円
期中平均株式数 76,873,814 株	期中平均株式数 86,162,300 株

なお、前期における 1株当たり純資産額および 1株当たり当期純利益の金額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用したものとしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員 の 異 動

(平成 15 年 5 月 22 日付)

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 夫 馬 泰 彦 (現 サークルケイジャパン株式会社取締役、株式会社サンクスアンドアソシエイツ顧問)

取 締 役 金 子 祥 三 (現 株式会社サンクスアンドアソシエイツ取締役システム本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取 締 役 岡 部 和 輝 (現 株式会社サンクスアンドアソシエイツ代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。